人口減少時代における

国土・まちづくりと建設産業のあり方

奈良女子大学教授　中山　徹

11月26日、第24回全国建設研究・交流集会で、中山徹奈良女子大学教授が「人口減少時代における国土・まちづくりと建設産業のあり方」と題して講演しました。中山教授は2008年を境に人口減少の時代に入り、アベノミクスでは国土や地域をどう再編しようとしているのか本格的に検討してきたとして、その特徴や問題点と、進んでいく地域再編のもとで地域の建設産業はどうあるべきかについて話されました。内容の一部を紹介します。（文責・見出しは編集部）

多国籍企業を勝たせる
アベノミクスの国土再編成

なぜ、アベノミクスのもとで国土や地域の再編に取り組み出しているのかというと、日本は人口が減るが海外では増えるという状況のなかで、日本の多国籍企業が国際競争に勝ち残れない。今のような国土や地域を大前提としている限り、日本の大手企業が国際競争に勝ち残るのは非常に厳しい。そういう中で、小泉構造改革では雇用を見直すとか社会保障の基礎構造改革を進めてきましたが、人口が大幅に減ることが予想される社会では国土や地域も作り変えていかないと多国籍企業が世界的な競争に勝ち残れない。その危機感の下で、ちょうど高度経済成長期に日本の国土を大きく作り変えたのと同じように、国土や地域を大規模に再編成していくことが主たる目的です。

中山さん

それだけでなく、人口が減れば大きな工事とか大規模な不動産取引とかふつうは減ります。しかしこの間減っているとはいえ、大手を中心に建設産業の占める産業構造の比率が欧米に比べるとかなり高いわけです。大手の仕事をできるだけ減らさないようにすることも含めて、国土や地域の再編成を本格的にアベノミクスのもとで取り組み出しています。

柱は首都圏の競争力強化

具体的にどういう再編成をしようとしているのか。国土形成計画が20世紀の間に5回、21世紀になって2回作られていますが、国土の均衡な発展という旗を21世紀に入ってからは降ろしました。小泉構造改革の延長線で作られた国土形成計画ではどういう国土を作るかということを示しませんでした。第1回目の国土形成計画では、どういう姿を描くかはブロック（道州制）単位を基本に据えたので、政府としては国土の具体的な姿を示さなかった。

ところがアベノミクスのもとで作られた国土形成計画では、人口が大幅に減少する中で国土を作り変える方向性が明確に示されました。20世紀の計画と最も違う点は、国土形成計画の最大の柱を首都圏の国際競争力強化に置いたということです。首都圏で大幅な規制緩和で大規模な大型開発を行なう。東京オリンピックを当面目指して、それが終わると首都高の地下化が出ているようですが、首都圏に財源を集中させてインフラ整備をする。人口が減る中で国際競争に勝ち残らなければいけない。そのために首都圏で一定の人口を確保したい。地域政策でも経済政策のトリクルダウンの理論と同じで、人口が減る中で国土の均衡な発展など国全体のことを考えるのは無理だ。日本の国が国際競争に勝ち残るためには、まず首都圏が勝ち残らなければいけない。首都圏が勝ち残れば他の大都市圏にお金が回り、さらに地方の都市、農山村にも回るという考え方です。

さらに今後、アジアで東京よりも大きな都市が発展する中で、リニアで東京、名古屋、大阪を結び、5000万人を超える一つの大都市圏にして国際競争に勝ち残ろうとしています。これらが今回の国土形成計画の最大の重要なポイントです。

実験線を走るリニア新幹線（出典：国土交通省HP）

地域再編で生き残る
コンパクト・連携・拠点

首都圏に人口を集中させれば、地方はスカスカになるのは明らかです。小泉構造改革の地方切り捨て政策に対して地方が反乱し破たんしましたが、アベノミクスでは同じ破たんをするわけにいかないと考えています。その結果、首都圏に人口は集中させていくが、地方を破たんさせないために、人口が大幅に減っても生き残れるような地域再編成を重視しています。

具体的には二つあり、一つはコンパクトです。人口減少で財政的にたいへんになるので、維持していくために市街地を縮めることです。すでに多くの市町村で立地適正化計画を作成中です。もう一つが連携です。個々の都市だけでは生き残れないので、地域どうしが連携し合っていこうという、連携中枢都市圏とか定住自立圏という施策です。

農村や中山間地域はもっと大変で、とくに農山村では高齢者も減って、絶対的に人口が減っています。東京に人口を集中させると農山村は壊滅的な打撃になります。どう再編するかというと、今5万くらいある集落のうち5000くらいを小さな拠点として位置づけ、この拠点に公共施設や商業施設など集中させて、残り9割の集落とネットワークで結んで生活を成り立たそうと考えています。

進む公共施設統廃合

ネットワークができなければ生き残れないのですが、その中で重要なのは、生活圏をきちんと整えていくことです。人口の4割くらいが高齢者になっていく時代です。そういう時代の中で日常的な生活が地域でどう取り組まれるか、それをまち作りの中心課題に据えるべきです。

その中で実際に建設業に携わっている方が、たとえばお医者さんの中でも大手の病院もあれば、開業医もある。開業医はホームドクターといっていて、ちょっと体調が悪いときはかかりつけの医者に診てもらう。私は、建設業は本市民の生活を向上させていくということと、地元建設業の発展をどう統一的に考えていくのか。これからのまち作りで最も重要なのは、生活圏をきちんと整えていくことです。人口の4割くらいが高齢者になっていく時代です。そういう時代の中で日常的な生活が地域でどう取り組まれるか、その中心課題に据えるべきです。

その中で実際に建設業に携わっている方が、たとえばお医者さんの中でも大手の病院もあれば、開業医もある。開業医はホームドクターといっていて、ちょっと体調が悪いときはかかりつけの医者に診てもらう。私は、建設業は本

町医者のようになる
必要な生活圏整える技術力

補修のことはこの工務店がいちばん知っているのではないかとか、この地域の中ではあそこの建設業に頼めばいい、そういう町医者のような建設業を地域の中でどう増やしていくか、そこが今行なわれている地域の再編の中では建設業のあり方として最も重要な点ではないかと思います。

それと同時に、そういう建設業界というのは今までとは違う技術力がいるのです。高齢者が増えていくといろいろな住宅改修があります。インフラのあり方も当然違います。高齢者の生活をサポートしていくためにはリハビリはどうだ、介護はどうだといった連携が大事です。だから建設のきちんとした技術を身につけると同時に、建設以外のいろいろな技術力を身につけていかないとだめで、中小建設業の技術力をどう磨いていくのか、まちの将来展望と一致した建設業を歩んでいこうと思うと、建設という狭い枠を超えて、地域の福祉、教育、子どもたちのこととか、そういうことを展望した業界というのが重要になってくるのではないでしょうか。

の中で重視しているのが地域運営組織です。商業施設などが撤退しても、ガソリンスタンドやコンビニなどを市民が協力して運営していく。確かにうまくいっているところもありますが、80代後半の人ばかりになったら、困難になります。延命策にしかなりえない。こういう形で農山村の再編成も進んでいます。

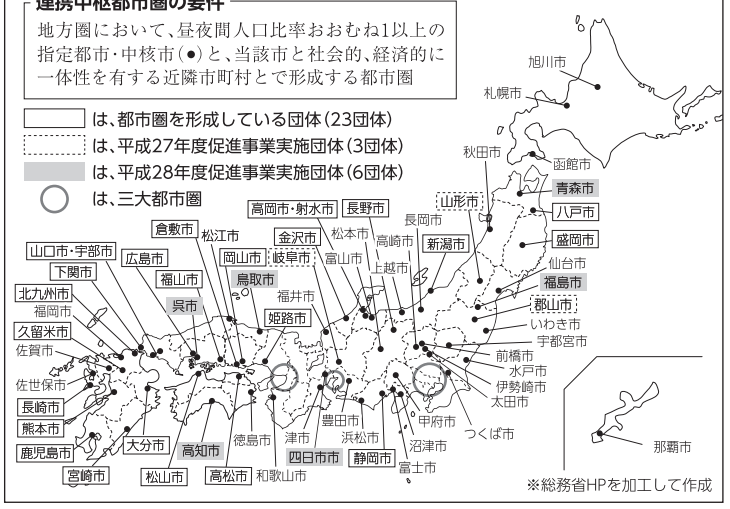
もう一つ大きな再編成がコミュニティです。大都市を中心に進めています。介護の新たな受け皿としようとしているのが地域コミュニティです。これを互助と呼んでいますが、全国的に進んでいるコミュニティ組織の再編成は、伝統的な組織ではなく、NPOや企業が入って、しかも財政的に行政から自立できるような新たなコミュニティ組織を作っていく再編成をかなり進めています。それともう一つは人口が減り、財政的にも厳しくなります。そこで市民向けサービスを減らそうとしています。手っ取り早いのが公共施設を減らすことです。全国的に公共施設の統廃合が進んでいます。

連携中枢都市圏の取り組み

連携中枢都市圏の要件

地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市（●）と、当該市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

□ は、都市圏を形成している団体（23団体）
□ は、平成27年度促進事業実施団体（3団体）
■ は、平成28年度促進事業実施団体（6団体）
○ は、三大都市圏



※総務省HPを加工して作成